

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <https://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (兼) 社長執行役員C00 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (兼) 経営企画部 グループ戦略室長 (氏名) 若命 宏尚 TEL 03-3988-2110
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	282,625	△9.2	48,352	33.6	50,915	85.4	36,247	60.1	36,132	58.0	53,474	379.3
2020年3月期	311,410	2.2	36,184	△30.7	27,458	△40.0	22,645	△22.8	22,863	△25.1	11,157	△41.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		純収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2021年3月期	231	24	231	02	7.1	1.5	17.1			
2020年3月期	143	43	142	57	4.7	0.8	11.6			

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 4,168百万円 2020年3月期 6,442百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
2021年3月期	3,409,247	532,057	530,971	15.6	3,397.92					
2020年3月期	3,357,229	485,476	484,670	14.4	3,102.26					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△4,695	△10,622	6,225	101,001				
2020年3月期	△169,864	29,654	167,776	109,761				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	7,033	31.4	1.5
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00	7,035	19.5	1.4

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	146,800	4.6	29,500	2.5	19,000	△6.8	121.59	
通期	299,500	6.0	52,000	7.5	36,500	1.0	233.58	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	185,444,772株	2020年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2021年3月期	29,181,240株	2020年3月期	29,213,396株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	156,254,705株	2020年3月期	159,401,954株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	251,307	△6.2	31,507	45.3	38,026	34.1	29,931	△10.4
2020年3月期	268,020	3.5	21,690	△35.3	28,348	△28.5	33,391	29.0

(参考) 取扱高 2021年3月期 8,319,503百万円 2020年3月期 9,113,911百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	191.46	—
2020年3月期	209.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	3,280,302		441,683		13.5		2,825.11	
2020年3月期	3,210,925		404,809		12.6		2,589.79	

(参考) 自己資本 2021年3月期 441,683百万円 2020年3月期 404,809百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	127,000	1.3	18,100	0.5	22,000	1.9	14,500	△17.8	92.75
通期	259,700	3.3	33,000	4.7	39,000	2.6	26,000	△13.1	166.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (1) 財政状態及び経営成績に関する説明 (b) 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(非金融資産の減損)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、景気は持ち直しの動きがみられます。今後については、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されております。一方で、新型コロナウイルス感染症の動向が内外経済に与える影響と金融資本市場の変動等の影響に留意が必要な状況になっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げ、『お客様と50年間で共に歩むファイナンスカンパニーへ～お金に関する「安心」と「なるほど」を～』をミッションステートメントとする2022年3月期までの中期経営計画の2年目を迎え、「ペイメント事業における成長戦略と構造改革」「デジタルイノベーションと新規ビジネスの創造」「リース事業やファイナンス事業の更なる拡大」「将来を見据えたグローバル事業の収益基盤の拡大」などに取り組んでまいりました。

(a) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(単位:百万円) (単位:円)

	純収益	事業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
当連結会計年度	282,625	48,352	50,915	36,132	231.24
前連結会計年度	311,410	36,184	27,458	22,863	143.43
伸び率	△9.2%	33.6%	85.4%	58.0%	61.2%

新型コロナウイルス感染症による提携先の休業や外出自粛等の影響が大きく、純収益は2,826億25百万円(前期比9.2%減)となりました。一方で、カード取扱高等に連動する営業費用や貸倒引当金の減少に加え、前連結会計年度の一過性要因である利息返還損失引当金の追加繰入及びICカードの前倒し更新費用の剥落等により事業利益は483億52百万円(前期比33.6%増)、税引前利益は509億15百万円(前期比85.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は361億32百万円(前期比58.0%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
ペイメント	232,441	209,130	△10.0%	6,297	17,968	185.3%
リース	12,269	12,290	0.2%	2,951	5,455	84.8%
ファイナンス	43,112	43,412	0.7%	18,004	21,279	18.2%
不動産関連	17,227	14,595	△15.3%	6,957	5,390	△22.5%
エンタテインメント	8,822	5,536	△37.2%	1,969	△1,745	—
計	313,873	284,965	△9.2%	36,180	48,349	33.6%
調整額	△2,462	△2,340	—	3	3	—
連結	311,410	282,625	△9.2%	36,184	48,352	33.6%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

国内では、新型コロナウイルス感染症がもたらした「非対面」「非接触」など顧客心理・行動変容への対応とUX(ユーザーエクスペリエンス)を磨くことを目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進の必要性を認識しております。これらを解決すべく「ペイメント事業」「周辺サービス」「社内IT」「マーケティング」の「4つのDX」の推進に加えて、「若年層」「女性」「富裕層」向けの新プロダクト開発にも取り組むことで成長軌道への基盤構築に取り組んでおります。

<新たな取り組みの一例>

- ・「非対面」「非接触」推進の取り組みとして、スマートフォンでクレジットカードの申込完了から最短5分でアプリ上にデジタルカードを発行し、オンラインショッピングや実店舗での非接触決済を利用できるサービス「SAISON CARD Digital」の発行開始、また、Google Pay[™]に対応し、Android[™]搭載スマートフォンユーザーを対象とした、国内のQUICPay加盟店での非接触決済を開始

- ・大和証券㈱が提供する「ダイワファンドラップ プレミアム(プレミアム特約付ダイワファンドラップ)」をご契約いただいているお客様向けに、「大和証券セゾンプラチナ・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行開始
- ・日本初となる「ローズゴールドカラー」並びに「月会費制」を採用した「セゾンローズゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行開始
- ・拡大し続ける日本のゲーム市場におけるゲームユーザーにフォーカスし、ゲームの持つ世界観を提供する新しいコンセプトカード「セゾングーミングカード」の発行開始
- ・Z世代などの若年層をコアターゲットとしたコンセプトカード「Likeme[®]by saison card」の発行開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。㈱クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

海外では、ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.において、二輪車や家電などの個品割賦事業に加え、クレジットカード事業をローンチし、ベトナム全土へ展開いたしました。今後の会員獲得拡大に向けて体制を整えるとともに、機能開発等にも取り組んでまいります。また、海外のアーリーステージのスタートアップを中心に投融資を行うSaison Capital Pte. Ltd.では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時中断しておりました新規投資も状況を注視しながら再開するとともに、インパクト投資事業の実行に向けて準備を進めております。本事業を通じ、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、挑戦を続けてまいります。さらに、インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt Ltd.では、デジタルレンディング事業を順調に拡大させ、インドの格付会社よりAA+の長期格付けを取得いたしました。今後もインドの経済成長に寄与すべく、事業の一層の拡大に取り組んでまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症に伴う提携小売施設の休業や外出自粛影響等により、当連結会計年度及び当連結会計年度末における主要指標は、新規カード会員数は125万人(前期比30.4%減)、カード会員数は2,570万人(前期末比2.6%減)、カードの年間稼働会員数は1,395万人(前期比6.8%減)となりました。また、ショッピング取扱高は4兆5,003億円(前期比9.0%減)、カードキャッシング取扱高は1,585億円(前期比34.6%減)、ショッピングのリボルビング残高は3,888億円(前期末比8.9%減)、カードキャッシング残高は1,943億円(前期末比16.0%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における純収益は2,091億300万円(前期比10.0%減)となりました。一方で、カード取扱高等に連動する営業費用や貸倒引当金の減少に加え、前連結会計年度における一過性要因である利息返還損失引当金の追加繰入及びICカード前倒し更新費用の剥落等により、事業利益は179億680万円(前期比185.3%増)となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店との信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響による提携先の営業自粛等により、当連結会計年度における取扱高は1,150億円(前期比10.0%減)、純収益は122億900万円(前期比0.2%増)となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症関連の政府による各種給付金支給の影響もあり、貸倒引当金が減少したことにより、事業利益は54億550万円(前期比84.8%増)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、資金使途を事業性資金にも広げた個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めたものの、新型コロナウイルス感染症により提携金融機関が政府の事業者支援に傾注した影響が継続し、当連結会計年度における保証残高(金融保証負債控除前)は3,299億円(前期末比5.4%減)、提携先数は合計で401先(前期末差1先増)となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響によるマンションギャラリーの閉鎖等があったものの、「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、「セゾンのリフォームローン」等を含めた「セゾンの住宅ローン」として住宅購入時のサポートを推進した結果、当連結会計年度の実行金額は2,250億円(前期比10.7%減)、貸出残高(住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高1兆765億円含む)は1兆1,199億円(前期末比16.5%増)となりました。「セゾンの資産形成ローン」(投資用マンション購入ローン)は、引き続き提携先との連携による良質債権の積み上げに注力し、当連結会計年度の実行金額は1,301億円(前期比12.0%減)、貸出残高は7,196億円(前期末比15.7%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末におけるファイナンス事業の債権残高は9,785億円(前期末比15.8%増)、当連結会計年度における純収益は434億1200万円(前期比0.7%増)、事業利益は212億7900万円(前期比18.2%増)となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。新型コロナウイルス感染症による営業自粛等の影響により、当連結会計年度の純収益は145億9500万円(前期比15.3%減)、事業利益は53億9000万円(前期比22.5%減)となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。新型コロナウイルス感染症によるアミューズメント施設の休業等の影響により、当連結会計年度の純収益は55億3600万円(前期比37.2%減)、事業損失は17億4500万円(前連結会計年度は事業利益19億6900万円)となりました。

(b)次期の見通し

当社グループは、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとして、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセス実現を目指す「総合生活サービス企業グループ」への転換に挑戦してまいります。「総合生活サービス企業グループ」への転換に向けて、お客様が上質で豊かな生活を実現するサービスを提供し「生活インフラ企業グループ」への進化を目指してまいります。当社グループ一体での「暮らし総合ポータル」の実現や新たなサービスの開発等総合生活サービスビジネスの拡充に取り組んでまいります。既存事業においては、「ペイメント事業の戦略再構築」「リース事業やファイナンス事業の更なる拡大」「収益基盤の柱に向けたグローバル事業の事業基盤の整備」「与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経営資源の有効活用による生産性向上」を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、純収益2,995億円、事業利益520億円、親会社の所有者に帰属する当期利益365億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して520億18百万円増加し、3兆4,092億47百万円となりました。これは主に、資産形成ローンの新規取扱高による残高の積み増し等により営業債権及びその他の債権が424億29百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して54億37百万円増加し、2兆8,771億90百万円となりました。これは主に、有利子負債が159億22百万円増加した一方で、利息返還損失引当金が57億76百万円減少したこと、未払法人所得税が32億84百万円減少したこと及びその他の金融負債が28億20百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して465億80百万円増加し、5,320億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金が300億77百万円増加したこと及びその他の資本の構成要素が162億30百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、46億95百万円の支出（前連結会計年度は1,698億64百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前利益509億15百万円の計上による収入がある一方で、営業債権及びその他の債権の純増額512億22百万円の支出及び利息返還損失引当金の純減額57億76百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、106億22百万円の支出（前連結会計年度は296億54百万円の収入）となりました。

これは主に、貸付金の回収による107億50百万円の収入がある一方で、有形固定資産及び無形資産の取得による171億43百万円の支出及び投資不動産の取得による166億97百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、62億25百万円の収入（前連結会計年度は1,677億76百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による1,348億14百万円の支出がある一方で、長期借入れによる1,467億21百万円の収入及び社債発行による1,124億49百万円の収入によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、87億59百万円減少し、1,010億1百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたくと考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、前期の期末配当と同額の1株45円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想などを踏まえ、当期の配当予定と同額の1株45円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の加速に向けた経営基盤強化等を目的とし、2019年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	109,761	101,001
営業債権及びその他の債権	2,565,409	2,607,838
棚卸資産	135,380	139,530
営業投資有価証券	48,789	47,250
投資有価証券	60,724	78,774
その他の金融資産	13,905	13,374
有形固定資産	29,414	29,095
使用権資産	17,565	14,850
無形資産	181,058	171,421
投資不動産	61,508	73,888
持分法で会計処理されている投資	77,198	80,680
繰延税金資産	47,910	37,569
その他の資産	8,601	13,972
資産合計	3,357,229	3,409,247
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	230,927	229,962
金融保証負債	10,206	9,823
社債及び借入金	2,413,565	2,429,488
その他の金融負債	26,619	23,799
未払法人所得税	9,364	6,079
ポイント引当金	109,938	113,207
利息返還損失引当金	22,897	17,121
その他の引当金	1,554	1,521
繰延税金負債	903	1,005
その他の負債	45,775	45,181
負債合計	2,871,753	2,877,190
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,279	85,198
利益剰余金	384,182	414,260
自己株式	△62,881	△62,808
その他の資本の構成要素	2,161	18,392
親会社の所有者に帰属する持分合計	484,670	530,971
非支配持分	805	1,086
資本合計	485,476	532,057
負債及び資本合計	3,357,229	3,409,247

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
収益		
ペイメント事業収益	230,160	206,722
リース事業収益	12,266	12,286
ファイナンス事業収益	43,112	43,412
不動産関連事業収益	62,307	32,382
エンタテインメント事業収益	48,493	29,548
金融収益	771	1,028
収益合計	397,112	325,381
(うち、金利収益 ※)	112,167	108,784
原価		
不動産関連事業原価	46,030	18,743
エンタテインメント事業原価	39,671	24,012
原価合計	85,702	42,755
純収益	311,410	282,625
販売費及び一般管理費	236,910	202,380
金融資産の減損	39,376	31,867
金融費用	10,471	11,266
持分法による投資利益	6,442	4,168
その他の収益	5,585	12,475
その他の費用	9,220	2,839
税引前利益	27,458	50,915
法人所得税費用	4,813	14,668
当期利益	22,645	36,247
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,863	36,132
非支配持分	△218	114
当期利益	22,645	36,247
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	143.43	231.24
希薄化後1株当たり当期利益(円)	142.57	231.02

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

税引前利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税引前利益	27,458	50,915
調整項目(販売費及び一般管理費)	—	924
調整項目(その他の収益)	△917	△6,672
調整項目(その他の費用)	8,979	2,473
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	663	711
小計	8,725	△2,562
事業利益	36,184	48,352

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	22,645	36,247
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	△10,978	14,355
持分法によるその他の包括利益	△476	93
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	10	△13
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	955	1,618
在外営業活動体の外貨換算差額	△687	682
持分法によるその他の包括利益	△311	489
税引後その他の包括利益合計	△11,487	17,227
当期包括利益	11,157	53,474
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,389	53,342
非支配持分	△231	131
当期包括利益	11,157	53,474

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日時点の残高	75,929	85,642	360,303	△52,881	22,004	490,998	743	491,741
当期利益			22,863			22,863	△218	22,645
その他の包括利益					△11,474	△11,474	△13	△11,487
当期包括利益	-	-	22,863	-	△11,474	11,389	△231	11,157
自己株式の取得				△10,000	△0	△10,000		△10,000
自己株式の処分		△0		0		0		0
配当金			△7,353			△7,353		△7,353
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			8,369		△8,369	-		-
支配継続子会社に対する持分変動		△363				△363	294	△68
所有者との取引額合計	-	△363	1,015	△10,000	△8,369	△17,717	294	△17,422
2020年3月31日時点の残高	75,929	85,279	384,182	△62,881	2,161	484,670	805	485,476

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日時点の残高	75,929	85,279	384,182	△62,881	2,161	484,670	805	485,476
当期利益			36,132			36,132	114	36,247
その他の包括利益					17,209	17,209	17	17,227
当期包括利益	-	-	36,132	-	17,209	53,342	131	53,474
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0		0
株式に基づく報酬取引		31		73		104	32	137
配当金			△7,033			△7,033		△7,033
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			978		△978	-		-
支配継続子会社に対する持分変動		△112				△112	112	-
その他						-	3	3
所有者との取引額合計	-	△80	△6,055	72	△978	△7,041	148	△6,893
2021年3月31日時点の残高	75,929	85,198	414,260	△62,808	18,392	530,971	1,086	532,057

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	27,458	50,915
減価償却費及び償却費	28,615	28,624
減損損失(又は戻入れ)	7,176	1,218
受取利息及び受取配当金	△2,176	△2,218
支払利息	9,824	10,095
持分法による投資損益(△は益)	△6,442	△4,168
投資有価証券評価損益(△は益)	△89	△4,580
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△167,403	△51,222
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,004	△4,134
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△8,832	1,601
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△82,072	△821
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,975	3,269
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	5,134	△5,776
金融保証負債の増減額(△は減少)	1,901	△383
その他	11,261	△5,010
(小計)	△154,664	17,407
利息及び配当金の受取額	5,037	3,531
利息の支払額	△9,731	△9,739
法人所得税の還付額	108	33
法人所得税の支払額	△10,614	△15,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,864	△4,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,314	△2,014
投資有価証券の売却等による収入	19,551	10,655
関係会社株式の売却による収入	20,775	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△20,844	△17,143
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	101	366
投資不動産の取得による支出	△3,277	△16,697
投資不動産の売却による収入	894	5,182
子会社の取得による支出	△15	△41
子会社の取得による収入	16	—
事業譲渡による収入	25,311	—
貸付けによる支出	△12,366	△1,256
貸付金の回収による収入	7,020	10,750
その他	△1,197	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,654	△10,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,544	△9,844
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	39,000	△68,000
債権流動化借入金 (短期) の純増減額 (△は減少)	15,000	△15,000
債権流動化借入金 (長期) による調達収入	11,793	67,762
債権流動化借入金 (長期) の返済による支出	△59	△5,993
長期借入れによる収入	155,279	146,721
長期借入金の返済による支出	△99,208	△134,814
社債の発行による収入	81,552	112,449
社債の償還による支出	△30,042	△75,042
リース負債の返済による支出	△4,616	△4,986
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△111	△20
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10,000	△0
配当金の支払額	△7,353	△7,033
その他	—	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,776	6,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,118	△8,759
現金及び現金同等物の期首残高	82,642	109,761
現金及び現金同等物の期末残高	109,761	101,001

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

当社グループは、取締役会が使用する事業セグメントへ資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	230,928	12,267	43,112	62,309	48,493	397,112	—	397,112
セグメント間の内部収益	1,512	1	—	951	0	2,466	△2,466	—
計	232,441	12,269	43,112	63,261	48,493	399,579	△2,466	397,112
純収益	232,441	12,269	43,112	17,227	8,822	313,873	△2,462	311,410
セグメント利益(事業利益)(注)1	6,297	2,951	18,004	6,957	1,969	36,180	3	36,184
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△8,725
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	27,458

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	207,746	12,289	43,412	32,384	29,548	325,381	—	325,381
セグメント間の内部収益	1,384	1	—	970	0	2,356	△2,356	—
計	209,130	12,290	43,412	33,355	29,548	327,738	△2,356	325,381
純収益	209,130	12,290	43,412	14,595	5,536	284,965	△2,340	282,625
セグメント利益(事業利益)又はセグメント損失(事業損失)(△)(注)1	17,968	5,455	21,279	5,390	△1,745	48,349	3	48,352
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	2,562
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	50,915

(注) 1 事業利益又は損失(△)は、一定の調整項目を税引前利益に加減算することにより算出しております。調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
セグメント利益（事業利益）	36,184	48,352
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△663	△711
調整項目（販売費及び一般管理費）	—	△924
新型コロナウイルス感染症による損失（※1）	—	△924
調整項目（その他の収益）	917	6,672
投資有価証券評価益（株式等）	—	3,968
関係会社株式売却益	743	—
事業譲渡益	82	—
固定資産売却益	—	2,629
その他	90	74
調整項目（その他の費用）	△8,979	△2,473
非金融資産の減損損失	△7,176	△1,218
投資有価証券評価損（株式等）	△627	—
固定資産処分損	—	△592
支払負担金（※2）	—	△580
その他	△1,175	△82
調整項目 合計	△8,725	2,562
税引前利益	27,458	50,915

(※1) 新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、従業員等の一部に提携先や拠点の休業等に伴う補償を行い、また、一部拠点の臨時休業の措置を講じました。これに伴い発生した固定費（人件費・減価償却費等）を事業利益の調整項目としております。なお、当社グループは、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に係る政府補助金として交付を受けた662百万円を純損益として認識し、関連する費用から控除しております。

(※2) 取引先との経費に関する一時的な調整金であります。

(非金融資産の減損)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

株式会社キュービタスとして投資したソフトウェア（ペイメント事業）の一部について、会社分割に伴い業務受託契約を変更したこと、また新たな投資回収手法も見込めないことから、将来キャッシュ・フローに基づく回収が難しい状況になったため、第2四半期連結会計期間において減損損失6,327百万円を計上しております。また、減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

主にエンタテインメント事業の遊技施設及び運営施設において、新型コロナウイルス感染症の影響による営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、当連結会計年度において減損損失1,120百万円を計上しております。また、減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	22,863	36,132
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	22,863	36,132
加重平均普通株式数	(千株)	159,401	156,254
基本的1株当たり当期利益	(円)	143.43	231.24

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	22,863	36,132
当期利益調整額	(百万円)	△137	△35
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	22,726	36,097
加重平均普通株式数	(千株)	159,401	156,254
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	159,401	156,254
希薄化後1株当たり当期利益	(円)	142.57	231.02

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,974	68,665
割賦売掛金	2,197,156	2,258,602
リース投資資産	257,713	259,964
営業投資有価証券	43,709	41,257
商品	113	113
貯蔵品	1,581	1,485
前払費用	4,837	1,618
短期貸付金	544	425
関係会社短期貸付金	244,208	254,617
未収入金	26,338	21,967
その他	4,212	6,900
貸倒引当金	△47,776	△45,521
流動資産合計	2,807,614	2,870,097
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,449	5,329
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品（純額）	1,438	2,863
土地	6,904	6,904
リース資産（純額）	1,234	1,052
建設仮勘定	18	11
有形固定資産合計	15,045	16,160
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	135,947	154,302
リース資産	98	21
ソフトウェア仮勘定	1,277	2,760
その他	252	252
無形固定資産合計	137,589	157,349
投資その他の資産		
投資有価証券	56,379	70,174
関係会社株式	64,531	68,497
関係会社社債	400	450
出資金	0	0
関係会社出資金	8,480	8,480
長期貸付金	10,079	10,595
関係会社長期貸付金	29,979	29,533
長期前払費用	34,318	7,661
差入保証金	2,765	2,928
繰延税金資産	36,417	31,070
その他	5,901	5,760
貸倒引当金	△409	△411
投資その他の資産合計	248,843	234,740
固定資産合計	401,477	408,250
繰延資産		
社債発行費	1,833	1,953
繰延資産合計	1,833	1,953
資産合計	3,210,925	3,280,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	—
買掛金	229,187	231,024
短期借入金	256,504	246,960
1年内返済予定の長期借入金	124,400	101,670
1年内償還予定の社債	75,000	65,000
コマーシャル・ペーパー	550,000	482,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	5,059	6,257
リース債務	536	463
未払金	4,178	4,088
未払費用	20,620	20,747
未払法人税等	6,835	3,719
預り金	8,249	8,225
前受収益	692	1,229
賞与引当金	1,657	2,215
役員賞与引当金	119	68
利息返還損失引当金	6,372	5,580
商品券回収損失引当金	132	132
割賦利益繰延	9,049	8,064
その他	4,915	4,482
流動負債合計	1,303,514	1,191,931
固定負債		
社債	392,000	440,000
長期借入金	947,299	982,529
債権流動化借入金	26,674	87,245
リース債務	927	728
債務保証損失引当金	7,869	8,311
ポイント引当金	109,938	113,207
利息返還損失引当金	15,003	10,433
受入保証金	1,199	1,303
その他	1,689	2,929
固定負債合計	1,502,601	1,646,687
負債合計	2,806,115	2,838,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,602	1,576
資本剰余金合計	84,100	84,073
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	247,455	274,455
繰越利益剰余金	48,787	44,684
利益剰余金合計	299,262	322,159
自己株式	△62,596	△62,524
株主資本合計	396,694	419,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,346	22,187
繰延ヘッジ損益	△231	△142
評価・換算差額等合計	8,115	22,044
純資産合計	404,809	441,683
負債純資産合計	3,210,925	3,280,302

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
ペイメント事業収益		
包括信用購入あっせん収益	140,136	131,339
カードキャッシング収益	32,376	28,308
証書ローン収益	588	472
業務代行収益	31,260	27,572
ペイメント関連収益	10,111	10,408
ペイメント事業収益	214,473	198,101
リース事業収益	12,264	12,287
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	16,628	14,949
ファイナンス関連収益	20,046	21,498
ファイナンス事業収益	36,674	36,447
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	23	25
不動産関連事業原価	1	1
不動産関連事業利益	21	23
金融収益	4,586	4,448
営業収益合計	268,020	251,307
営業費用		
販売費及び一般管理費	235,794	208,269
金融費用		
支払利息	9,199	9,394
その他	1,335	2,136
金融費用合計	10,535	11,530
営業費用合計	246,330	219,799
営業利益	21,690	31,507
営業外収益	6,979	6,688
営業外費用	320	169
経常利益	28,348	38,026
特別利益		
投資有価証券売却益	13,083	2,120
雇用調整助成金	—	475
関係会社株式売却益	18,834	—
その他	—	1
特別利益合計	31,918	2,597
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,007
支払負担金	—	580
固定資産処分損	245	566
投資有価証券評価損	2,713	508
投資有価証券売却損	28	416
関係会社株式評価損	7,655	42
関係会社株式売却損	387	—
出資金評価損	159	—
その他	3	0
特別損失合計	11,192	3,123
税引前当期純利益	49,074	37,501
法人税、住民税及び事業税	12,692	8,347
法人税等調整額	2,990	△777
法人税等合計	15,683	7,569
当期純利益	33,391	29,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	232,455	37,749	273,224	△52,596	380,657
当期変動額										
別途積立金の積立						15,000	△15,000	—		—
剰余金の配当							△7,353	△7,353		△7,353
当期純利益							33,391	33,391		33,391
自己株式の取得									△10,000	△10,000
自己株式の処分			△0	△0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	15,000	11,037	26,037	△10,000	16,037
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	247,455	48,787	299,262	△62,596	396,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,294	△418	26,875	407,533
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,353
当期純利益				33,391
自己株式の取得				△10,000
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,948	187	△18,760	△18,760
当期変動額合計	△18,948	187	△18,760	△2,723
当期末残高	8,346	△231	8,115	404,809

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	247,455	48,787	299,262	△62,596	396,694
当期変動額										
別途積立金の積立						27,000	△27,000	—		—
剰余金の配当							△7,033	△7,033		△7,033
当期純利益							29,931	29,931		29,931
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△26	△26					73	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△26	△26	—	27,000	△4,102	22,897	72	22,943
当期末残高	75,929	82,497	1,576	84,073	3,020	274,455	44,684	322,159	△62,524	419,638

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,346	△231	8,115	404,809
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,033
当期純利益				29,931
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,840	88	13,929	13,929
当期変動額合計	13,840	88	13,929	36,873
当期末残高	22,187	△142	22,044	441,683

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

1. 新任代表取締役(2021年3月1日付)
代表取締役(兼)社長執行役員COO 水野 克己(前 取締役(兼)専務執行役員)
2. 退任代表取締役(2021年2月28日付)
代表取締役(兼)社長執行役員COO 山下 昌宏

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(2021年6月23日付予定)
取締役(兼)専務執行役員 CTO(兼)CIO 小野 和俊

(2) その他

該当事項はありません。